

看護職員確保に関するアンケート結果がまとまりました

横浜市では、平成 19 年から毎年、市内の病院を対象に「看護職員確保に関するアンケート調査」を実施しています。この調査は、平成 27 年度の市内 134 病院の看護職員の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるために実施しています。

【調査結果のポイントと方向性】

- 看護職員採用数は、年度当初の採用目標数を上回っていますが、離職率はほぼ横ばいで推移しており、各病院で引き続き採用活動や離職防止の取組が必要な状況にあります。
- 新卒者の採用者数は、市内の看護師養成数（平成 24 年度入学定員ベース）を超えており、市外・県外の新卒者が流入していることが推測されます。
- 今年 10 月に策定された「神奈川県地域医療構想」では、将来の医療需要が大幅に増加することに伴い、看護師の確保・養成を図る必要があるとしています。
- 上記をふまえ、横浜市では、潜在看護師復職支援事業や看護専門学校への助成などの事業を引き続き着実に進めていきます。

【調査概要について】

- 1 平成 27 年度の看護職員採用数は 2,525 人で、年度当初の採用目標数 2,307 人を 218 人上回りました。一方、採用目標数に満たなかった病院は 34 病院、不足人数の合計は 120 人でした。（問 1-1、問 1-2、問 1-3）

【参考】平成 27 年度看護職員採用数（常勤職員数）（人） n=94 病院

	総数	内訳		
		新卒者	転職者	復職者
年度当初採用者	1,654	1,243	392	19
年度途中採用者	871	9	787	75
合計	2,525	1,252	1,179	94

- ・採用数の内訳では、当調査項目を設けた平成 20 年度以降で初めて、新卒者数が転職者数を上回りました。
- ・採用目標数に満たなかった 34 病院のうち、不足数が 9 人以下と回答した病院は 32 病院、10 人以上 19 人以下と回答した病院が 2 病院でした。

【参考】看護職員採用目標数に満たなかった病院の内訳 n=34 病院

不足数	病院数	割合	不足人数計（人）	割合
1～9人	32	94.1%	98	81.7%
10～19人	2	5.9%	22	18.3%
合計	34	100.0%	120	100.0%

- ・平成 28 年度の看護職員採用目標数は、2,392 人です。(問 1-4)
この目標数とは別に、看護体制の強化等を図るうえでさらに看護職員を確保したいと考えている病院は 72 病院で、必要な人員は常勤換算で 633 人でした。必要な理由としては、看護体制の強化・質向上、看護基準等の取得・維持、夜勤看護体制の充実などがありました。(問 1-5)
- ・看護師確保における産休・育休対応等に対するご意見をいただいています。(問 13)

2 平成 27 年度の離職率は 13.8%で、前年度調査から 0.2 ポイント増加しました。(問 3-1)

【参考】離職率の推移（過去の本調査結果より）

	平成 21 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
離職率	13.7%	12.6%	14.3%	12.5%	13.6%

※平成 22 年度は調査項目になかったためデータがありません。

【参考】2015（平成 27）年度 看護職員就業実態調査 結果

神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率 14.0%

- ・退職の理由としては、転職（487 人）や自身の体調不良（213 人）、結婚（191 人）、介護（102 人）、出産・子育て（100 人）、進学（61 人）などがありました。(問 3-2)
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、院内保育施設を整備している病院は 5 割強あり（問 5-1）、そのうち 8 割程度の病院が 24 時間保育を行っています。(問 5-4)
- ・それ以外の対策として、看護補助者の雇用、教育・研修の充実、夜勤免除による看護師の負担軽減、定年延長・再雇用の実施等、様々な取組を行っています。(問 12)

3 看護専門学校等（大学も含む）の実習の受け入れを行っている病院の割合は 59.6%で、前年度調査から 13.2 ポイント増加しました。(問 4-3)

- ・前年度調査で「実習の受け入れを行っていない」と回答した 52 病院のうち、9 病院で実習の受け入れが開始されました。

【調査概要】

- 1 調査対象：市内 134 病院
- 2 調査期間：平成 28 年 10 月 20 日～平成 28 年 11 月 4 日
- 3 調査方法：自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
- 4 回収状況：94 病院（回収率 70.1%）
- 5 調査項目：看護師の採用目標数、採用数、離職率、看護師確保策、横浜市への提案等

お問合せ先

医療局医療政策課長 倉本 裕義 Tel 045-671-2438

平成28年度 看護職員確保に関するアンケート調査結果の概要

調査概要

1. 調査目的 横浜市内病院の看護職員の需給動向や看護師確保の取組を把握するため
2. 調査期間 平成28年10月20日～平成28年11月4日
3. 調査方法 自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回収数 対象：市内134病院 回収数：94病院（回収率70.1%）

※割合については、小数点第二位を四捨五入しているため、100にならない統計もあります。

【参考】アンケート回答部署（全体）

回答部署	回答数
看護部署関連	45
事務部署関連（事務、総務等）	39
人事関連（職員課、人事課等）	6
未記入等	4
合計	94

問1-1 平成27年度当初の看護職員採用目標数（常勤職員数）を御記入下さい。

	回答数	割合
0人	5	5.3%
1～9人	30	31.9%
10～49人	42	44.7%
50人以上	17	18.1%
未記入等	0	0.0%
合計	94	100.0%

平成27年度当初の看護職員合計目標数
2,307人

問1-2 平成27年度の看護職員採用数（常勤職員数）を御記入下さい。

（単位：人）

	総数	内訳		
		新卒者	転職	復職者
年度当初採用者	1,654	1,243	392	19
年度途中採用者	871	9	787	75
合計	2,525	1,252	1,179	94

n = 94病院

問1-3 不足（（看護職員採用目標数・・・①）－（看護職員採用数・・・②））が生じた病院にお聞きます。不足に対して、何か対応をしていますか。

不足数	120人
-----	------

選択肢	回答数	割合
(ア) 現員の職員で対応している	15	44.1%
(イ) 臨時職員等を雇用し、対応している	14	41.2%
(ウ) その他	4	11.8%
未記入等	1	2.9%
合計	34	100.0%

問1-4 平成28年度の看護職員採用目標数（常勤職員数）を御記入下さい。

目標数	2,392人
-----	--------

問1-5 平成28年度の採用目標数とは別に、看護体制の強化等を図るうえで、看護職員は、常勤換算であと何人必要だと考えていますか。

	看護師	准看護師	助産師	その他 (保健師等)	合計
必要人数を御記入下さい。	あと 564 人必要	あと 16 人必要	あと 52 人必要	あと 1 人必要	あと 633 人必要

n = 72病院

看護職員が必要な理由を具体的に記載してください。

- ・看護体制の強化、質向上を図る（同趣旨意見：他23件）
- ・看護基準、施設基準の取得及び維持（同趣旨意見：他11件）
- ・夜勤看護体制の充実（同趣旨意見：他11件）
- ・産休・育休・有給取得等対応（同趣旨意見：他10件）
- ・看護師の勤務環境改善、負担軽減（同趣旨意見：他9件）
- ・手術室、外来等の業務拡大（同趣旨意見：他5件）
- ・退職者への対応（同趣旨意見：他5件）
- ・地域連携を強化し、入退院管理を看護師主導で行うため（同趣旨意見：他5件）
- ・新規部署立ち上げや増床対応（同趣旨意見：他4件）
- ・地域包括ケアを推進するための在宅部門の体制強化（同趣旨意見：他1件）

問2 平成27年度末（平成28年3月31日）時点での看護職員数を御記入下さい。

	看護師	准看護師	助産師	その他 (保健師等)
常勤職員数	13,294	734	520	161
非常勤職員数	1,701	282	52	10
常勤換算	14,349.1	899.9	548.7	165.6

n = 93病院

問3-1 平成27年度の看護職員退職者数等（常勤職員のみ）を御記入下さい。

平成27年度退職者数	合計 2,065人	n = 93病院 平均離職率 13.8%
平成27年4月1日の在職者数	合計 15,018人	

問3-2 問3-1の退職者の退職理由を教えてください。

	回答数	割合
結婚	191	9.2%
転職	487	23.6%
進学	61	3.0%
出産・子育て	100	4.8%
介護	102	4.9%
ご自身の体調不良	213	10.3%
その他（不明含む）	911	44.1%
合計	2,065	100.0%

n = 93病院

問4-1 看護学生に対し奨学金制度を実施していますか。

	回答数	割合
(ア) はい	64	68.1%
(イ) いいえ	30	31.9%
合計	94	100.0%

平成27年度は、合計何名に奨学金を助成しましたか。

1病院あたりの平均助成人数	17人
1人あたりの毎月平均助成額	約4.6万円

n = 48病院

問4-2 問4-1で「(ア) はい」と回答した病院に伺います。奨学金制度について、返済の免除措置を設けていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) 病院に一定年数勤務すれば、奨学金が全額免除となる	61	95.3%
(イ) 病院に一定年数勤務すれば、奨学金が一部免除となる	2	3.1%
(ウ) 免除はない。	0	0.0%
未記入	1	1.6%
合計	64	100.0%

問4-3 看護専門学校等（大学も含む）の実習の受け入れを行っていますか。

	回答数	割合
(ア) はい	56	59.6%
(イ) いいえ	36	38.3%
未記入等	2	2.1%
合計	94	100.0%

問4-3で「(ア) はい」と答えた病院に伺います。
平成27年度は合計何名の受け入れを行っていましたか。

1病院あたりの平均延べ受入人数	1,009人
1病院あたりの平均受入学校数	3.7校

n = 56病院

まだ受入の余地はありますか。あれば可能な人数を記載してください。

1病院あたりの平均延べ受入可能人数	49人
-------------------	-----

n = 12病院

問4-3で「(イ) いいえ」と答えた病院に、今後について伺います。

	回答数	割合
(あ) 受入について現在検討している	5	13.9%
(い) 現時点では検討していない	25	69.4%
未記入等	6	16.7%
合計	36	100.0%

(あ) →条件等検討内容について御記入下さい
平成28年度からの受入を予定している。

(い) →検討していない理由等あれば御記入下さい
教育指導の看護師がいない、受入に必要な人員を確保できない。(他5件)

問5-1 院内保育施設はありますか。所有する場合は、定員数も御記入下さい。

選択肢	回答数	割合
(ア) ある（病院敷地内外にかかわらず、病院で所有している） （あ）直営：定員 平均27人 n=22病院 （い）委託：定員 平均29人 n=25病院	47	50.0%
(イ) ある（病院で所有していないが特定の保育所と契約、 または優先的に入所できる保育所等を確保している） 契約保育児数：定員 平均27人 n= 1 病院	2	2.1%
(ウ) ない	45	47.9%
未記入等	0	0.0%
合計	94	100.0%

問5-2 問5-1で（ア）（イ）と回答した病院に伺います。
週に何日行っていますか。

1 病院あたりの平均実施日数 6.3日 n = 47病院

問5-3 問5-1で（ア）（イ）と回答した病院に伺います。
院内保育施設の充足率（利用者数÷院内保育施設定員数）はどれくらいですか。

充足率	回答数	割合
50%以下	13	26.5%
51%～80%	19	38.8%
81%～99%	6	12.2%
100%	8	16.3%
未記入等	3	6.1%
合計	49	100.0%

※ 充足率は、平成28年3月末時点
のもので回答。

問5-4 問5-1で（ア）または（イ）と回答した病院に伺います。
24時間保育等について、現在行っている内容に○を付けてください。

24時間保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数4.3日 n=39	39	79.6%
(イ) 行っていない	9	18.4%
未記入等	1	2.0%
合計	49	100.0%

病児保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数3.8日 n= 4	6	12.2%
(イ) 行っていない	43	87.8%
未記入等	0	0.0%
合計	49	100.0%

病後児保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数5.5日 n= 2	3	6.1%
(イ) 行っていない	45	91.8%
未記入等	1	2.0%
合計	49	100.0%

問6-1 問5-1で「(ウ) ない」と回答した病院に伺います。
院内保育施設の設置意向はありますか。

選択肢	回答数	割合
ア) 設置する予定はある	1	2.2%
イ) 予定は立っていないが、設置したい意向はある	10	22.2%
ウ) 設置の考えはない	32	71.1%
未記入	2	4.4%
合計	45	100.0%

問6-2 問6-1で(イ)と回答した病院に伺います。
予定が立っていない理由に○を付けてください(複数回答可)。

選択肢	回答数	割合
ア) 設置場所がない	6	60.0%
イ) 設備や維持の費用捻出が難しい	7	70.0%
ウ) 対象となる利用者が少ない	2	20.0%
エ) その他	1	10.0%
未記入	0	0.0%

※複数回答のため、回答病院数(n=10病院)を分母としています。

問7 院内保育・学童保育等のほか、貴院が看護職員の子育てや介護支援のために
行っていることはありますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) ある	84	89.4%
(イ) ない	7	7.4%
未記入等	3	3.2%
合計	94	100.0%

問7で「(ア) ある」と答えた病院に伺います。どのような内容ですか(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(あ) 職員がベビーシッターを雇用する際の補助	5	6.0%
(い) 職員が家事などのヘルパーを雇用する際の補助	1	1.2%
(う) 通勤時、自家用車の優先使用を認める	39	46.4%
(え) 勤務時間の短縮や夜勤免除など、勤務条件の緩和	82	97.6%
(お) その他	5	6.0%

※複数回答のため、回答病院数(n=84病院)を分母としています。

問7で「(イ) ない」と答えた病院に、今後について伺います。

選択肢	回答数	割合
(あ) 必要と考え、内容も検討している	0	0.0%
(い) 現時点では、必要と考えていない	7	100.0%
未記入等	0	0.0%
合計	7	100.0%

問8-1 潜在看護師対象の復職研修を行っていますか(複数回答可)。

選択肢	回答数	割合
(ア) 行っている (あ) 病院単独で実施 10病院 (い) 他病院と連携して実施 21病院 (う) 未記入 2病院 ※複数回答可	33	35.1%
(イ) 行っていない	61	64.9%
未記入等	0	0.0%
合計	94	100.0%

問8-2 問8-1で「(イ) 行っていない」と回答した病院に伺います。
もし貴院が研修を行うとしたら、行政や関係機関に、どのような支援を希望
されますか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(ア) 講師の派遣	12	19.7%
(イ) 研修プログラムの提供	24	39.3%
(ウ) 研修参加者確保への協力	18	29.5%
(エ) 研修を行う必要性が無い	5	8.2%
(オ) その他	7	11.5%
未記入等	4	6.6%

※複数回答のため、回答病院数 (n=61病院) を分母としています。

問9 看護職員のキャリアアップのための取組を行っていますか。行っている場合は、
その内容について教えてください。

選択肢	回答数	割合	
(ア) 行っている	87	92.6%	
(あ) 資格取得のための支援			72 病院
(い) 院内における研修の実施			73 病院
(う) その他			19 病院
※複数回答可			
(イ) 行っていない	6	6.4%	
未記入等	1	1.1%	
合計	94	100.0%	

問10 看護職員の採用方法について教えてください。
募集の手段として活用しているものはどのようなものがありますか (複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(ア) 自病院のホームページへの掲載	91	96.8%
(イ) eナースセンター (神奈川県看護協会運用の職業紹介システム) への掲載	59	62.8%
(ウ) 民間の有料職業紹介事業者 (人材紹介会社、インターネット上の人材紹介サイト等) を利用	73	77.7%
(エ) 求人情報誌	34	36.2%
(オ) その他	34	36.2%

※複数回答のため、回答病院数 (n=94病院) を分母としています。

問11-1 退職する職員に対し、「看護師等の届出制度」に関する情報を、個別にお知らせ
していますか。

	回答数	割合
(ア) はい	68	72.3%
(イ) いいえ	25	26.6%
未記入等	1	1.1%
合計	94	100.0%

問11-2 病院として、神奈川県ナースセンターが運営する「eナースセンター」に登録を
していますか。

	回答数	割合
(ア) はい	62	66.0%
(イ) いいえ	32	34.0%
未記入等	0	0.0%
合計	94	100.0%

(イ) いいえと回答した場合の理由
自病院のホームページなど、他の方法を活用しているため (同趣旨意見: 他 2 件)
登録の必要がないため (同趣旨意見: 他 2 件)

問11-3 病院として、職員の退職時に「eナースセンター」を活用した代行届出をしていますか。

	回答数	割合
(ア) はい	12	12.8%
(イ) いいえ	81	86.2%
未記入等	1	1.1%
合計	94	100.0%

(イ) いいえと回答した場合の理由

届出は本人が行うべきものと考えているため (同趣旨意見：他25件)

次の就職先が決まっており、届出の必要がないため (同趣旨意見：他5件)

手続方法が不明なため (同趣旨意見：他2件)

問12 看護職員確保のために行っている対策、行っている対策のうち、更に力を入れたい対策、現在、行っていないが関心がある対策に○を付けて下さい (複数回答可)。

項目	行っている対策		(内数) 更に力を入れたい対策		現在、行っていないが、関心がある対策	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1) 院内保育所の設置	45	(51.1%)	3	(3.4%)	15	(17.0%)
2) 院内学童保育所の設置	6	(6.8%)	1	(1.1%)	20	(22.7%)
3) 病児保育の実施	11	(12.5%)	1	(1.1%)	28	(31.8%)
4) 病後児保育の実施	4	(4.5%)	1	(1.1%)	15	(17.0%)
5) 教育・研修の充実	78	(88.6%)	34	(38.6%)	2	(2.3%)
6) 寮などの施設の充実	57	(64.8%)	17	(19.3%)	7	(8.0%)
7) 短時間勤務制度	67	(76.1%)	10	(11.4%)	6	(6.8%)
8) 夜勤免除	72	(81.8%)	5	(5.7%)	4	(4.5%)
9) 夜勤専従者の配置	64	(72.7%)	6	(6.8%)	11	(12.5%)
10) 保育料の助成	29	(33.0%)	4	(4.5%)	13	(14.8%)
11) 手厚い看護体制の整備	52	(59.1%)	27	(30.7%)	9	(10.2%)
12) 潜在看護師の採用	34	(38.6%)	13	(14.8%)	19	(21.6%)
13) 勤務年数ごとに特別休暇を提供	20	(22.7%)	4	(4.5%)	23	(26.1%)
14) 定年延長・再雇用の実施	69	(78.4%)	7	(8.0%)	5	(5.7%)
15) カウンセラー(相談窓口)の設置	31	(35.2%)	5	(5.7%)	19	(21.6%)
16) 離職防止コンサルティングの雇用	2	(2.3%)	2	(2.3%)	22	(25.0%)
17) 奨学金制度の実施	63	(71.6%)	6	(6.8%)	5	(5.7%)
18) 地方での就職説明会	32	(36.4%)	4	(4.5%)	11	(12.5%)
19) 広告等での病院知名度アップ	43	(48.9%)	13	(14.8%)	5	(5.7%)
20) 看護学校への訪問・DM発送	40	(45.5%)	7	(8.0%)	13	(14.8%)
21) 看護学校の設立	11	(12.5%)	4	(4.5%)	4	(4.5%)
22) 体験型職場見学の実施	43	(48.9%)	8	(9.1%)	10	(11.4%)
23) EPA(外国人看護学生の研修受入れ)	9	(10.2%)	1	(1.1%)	11	(12.5%)
24) 特定看護師の配置	8	(9.1%)	2	(2.3%)	25	(28.4%)
25) 認定・専門看護師資格の取得支援	46	(52.3%)	12	(13.6%)	14	(15.9%)
26) 医療クレークの配置	52	(59.1%)	7	(8.0%)	10	(11.4%)
27) 有料職業紹介事業者からの斡旋	47	(53.4%)	2	(2.3%)	1	(1.1%)
28) 看護補助者の雇用	79	(89.8%)	27	(30.7%)	1	(1.1%)

n = 88病院

問13 看護職員確保に関して、横浜市への提案があれば御記入下さい。

【保育関係】

・保育所に入所できず、産育休明けに復職ができないケース、育休を延長せざるを得ないケースが生じているため、十分な数の整備をしてほしい。

・育休明けで復職できないケースがあるため、保育園の受け入れ枠を増やしてほしい。職員数の少ない中小病院で、院内保育を行うのは困難だと思う。

・夫婦のみで子育てをするスタッフには安心して働けるよう、学童期低学年をサポートできる支援体制も考慮願いたい。

・未就学児の場合は院内保育室を利用できるが、学童の場合は夜間に預ける施設がないため、学童保育の充実、または助成をお願いしたい。

【説明会関係】

・横浜市主催の市内病院合同就職説明会の開催、地方での合同就職説明会の開催をしてもらいたい。

・中小病院を対象とした就職説明会を開催してもらいたい。

【人材育成関係】

・病院で実施する職員向け研修に対し、助成をしてほしい。

・職員教育を充実するための助成制度を設置してほしい。

【広報関係】

・学生向けのインターンシップ情報などの広報を行ってもらいたい。

・eナースセンターの宣伝を強化するなど、求人方法の拡充をしてもらいたい。

【その他】

・病院ごとや施設ごとではなく、横浜市を中心とした看護職員の採用対策を進めてもらいたい。

・看護学校を創設してほしい。